市税に係る減免措置調査票

		所属名	こども青少年局
① 減免対象	市税の税目 (該当に○印)	個人市民税・法人市民税 ☒ 固定資産税 軽自動車税・事業所税	
	減免内容	非課税となる福祉施設等の建築中の敷地等	
	減免内容 (該当条例等)	条例 ☒ 規則 第 4 条 の 3 第 14 号	
② 財政支援の必要性		<p>(1) 政策目的 保育所の建設には高額のコストがかかるが、建設中の固定資産税を免除することにより、法人の負担を軽減し、保育所の整備促進に寄与する。</p> <p>(2) 支援の必要性(理由) 地方税法第348条第2項第10号の2の規定より保育所として認可後は固定資産税が非課税となるが、保育所の建設中及び改築中は、当該資産の利用または事業活動により収益をえることができないため。</p>	
③ ②で財政支援の必要性があるとした場合、市税による減免措置による支援の必要性の有無		☒ 有 ・ 無	
④ ③で「有」とした場合、その理由		<p>補助金の交付となると保育所の認可後になるが、認可後に運営するまで収入がなく、建設中に固定資産税を負担することが困難。地方税法第348条第2項第10号の2の規定より非課税となっている児童福祉施設の性格上、減免措置による支援が必要。</p>	

<p>・市税の減免措置でなければならぬ理由があるか？</p> <p>⑤ ・市営改革プランにおける「補助金等 の見直し調整方針」に照らした場合、見直す必要はないと考えるか？</p>	<p>保育所は、児童福祉法第7条で規定されています児童福祉施設の一つで、保育にかける児童を保護者に代わって保育を行う施設です。その運営費の全てを国庫負担金や国庫補助金を財源に大阪市が扶助費で支出しており、原則、それ以外の収入はありません。</p> <p>しかも、保育所運営費は用途制限があり、保育所を経営する事業に係る租税公課は、その施設会計からは2年目以降でないと支出できません。そのため、新設法人の場合は寄付、既存法人の場合は他施設会計から流用する必要があります。法人によっては、その支出が困難な場合があります。</p> <p>現在は、認可前の建設中の敷地について固定資産税が減免になっていますが、課税となった場合、施設整備を困難にすることとなり、固定資産税相当分の補助金を出すにも、支出することができなければ、補助金を出すことができません。</p> <p>待機児童の解消のためには、保育所の建設は不可欠であり、今後も保育所整備を進めていくためには、引き続き、固定資産税の減免は必要と考えます。</p>
---	---